

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 128

| | | | | | |
|-------------------|---|-------|------|-------|-----------|
| 事業名 | 電算管理事業 | | 予算科目 | 会計 | 一般会計・1 |
| 担当部課名 | 総務部 | 情報課 | | 款 | 総務費・2款 |
| 電話 | 0799 -43 - 5003 | | | 項 | 総務管理費・1項 |
| 事業分類 | <input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務 | | | 目 | 情報化推進費・7目 |
| 南あわじ市総合計画 施策体系 | 法的根拠 (法令、条例、要綱等) | | | | |
| | まちづくりの柱 | | | | |
| | まちづくりの目標 | | | | |
| 該当する事業について「 」を選択 | | 施策的事業 | 業務委託 | 負担金補助 | |

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

| | | | | | | |
|------------|---|--|-------------------------------------|---------|--|--|
| 事業概要 | 対象(誰を・どのような状況の人に) | 市民・市職員・事業所等 | | 対象人数(人) | 54,000 | |
| | 目的 | 意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 住民記録、税情報を始めとする住民情報システムや財務会計システムを始めとする内部情報系システムなど、市が業務に利用している電算システムの運用管理を適切に実施し、障害による市民サービスの停止を未然に防止するとともに、業務効率をUPさせるための電算システム改修を必要性、費用対効果を十分検討した上で手戻りのないよう行い、システムの安定稼働を図ることで結果的に住民サービスに寄与することは勿論、運用にかかる職員の負担軽減を目指す。 | | | | |
| | 実施内容 | (何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 住民情報系システム関連においては、住民記録、外国人登録、税務賦課収納、国保医療、福祉関連等の大量且つ定例的業務及び窓口業務について、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、総合窓口を中心として窓口における市民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステムの運用及びそれに係る機器等の管理運用を行う。また、内部情報系システムにおいても、財務会計やグループウェア等を十分活用し、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、情報システムの適切な管理運用を行う。また、平成18年度から庁内情報化の更なる推進の一環として文書管理システムを稼働させた。 情報セキュリティ関連においては、最新のウィルスへの対応を行うことは勿論、スパムメール対策を実施した。 | | | | |
| | 背景 | (どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) | | | | |
| | 事業実施主体 | <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 | <input type="checkbox"/> 民間・その他 () | | | |
| | 事業期間 | <input type="checkbox"/> 平成 年度 | ~ | 平成 年度 | <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし | |
| 合併協議事務調整内容 | (合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 電算システムについては、合併時の電算統合にかかる協議事項及び、各業務ごとの打合せ結果が基本となっているため、システム稼働が合併後であったとしても、殆どの場合、合併時に検討済みのものである。 | | | | | |

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

| | | | | | | |
|--|--|--|-----------|---------|---------|--|
| 「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット) | 指標名 | ウイルス対策を常に最新版にたもつ | 指標単位 % | | | |
| | 指標説明 (指標算出方法等) | ウイルス対策済PC台数 / 内部情報系ネットワーク内のPC台数 * 100 711 / 711 | | | | |
| | | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
| | 目標値 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | 実績値 | 99 | 100 | | | |
| | 達成度 (%) | 99.3 | 100.0 | - | - | |
| 目標値設定の考え方 | 内部情報系ネットワーク内の全てのPCにウイルス対策を行えているか。その割合を指標化する。 | | | | | |
| アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム) | 指標名 | ウイルス感染件数 | 指標単位 件 | | | |
| | 指標説明 (指標算出方法等) | ウイルスに感染した件数 | | | | |
| | | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
| | 目標値 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績値 | 0 | 0 | | | |
| | 達成度 (%) | 100.0 | 100.0 | - | - | |
| 目標値設定の考え方 | ウイルス対策が常に最新であることにより、万一のウイルス感染を最小減にとどめる。 | | | | | |
| 資源配分 (インプット) | | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
| | 直接事業費 (千円) | 125,094 | 105,631 | 103,925 | 111,503 | |
| | 委託料(ハードソフト保守、改修等) | 90,552 | 74,741 | 74,438 | 86,036 | |
| | 使用料及び賃借料(戸籍システム使用) | 9,378 | 8,127 | 8,902 | 5,985 | |
| | 備品購入費 | 8,069 | 3,620 | 3,146 | 3,192 | |
| | 通信運搬費(インターネット使用料等) | 8,670 | 9,436 | 6,495 | 1,707 | |
| | ソフトウェア更新手数料(ウイルスソフト等) | 3,880 | 5,028 | 5,986 | 6,173 | |
| | その他 | 4,545 | 4,679 | 4,958 | 8,410 | |
| | 財源 (千円) | | | | | |
| | 国 | | | | | |
| | 県 | | | | | |
| | 起債 | | | | | |
| | その他 | | | | | |
| | 一般財源[A] | 125,094 | 105,631 | 103,925 | 111,503 | |
| | 人件費(正規職員)[B] (千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 平均人件費(1日当り) | 30.7 | 29.9 | 30.1 | 30.1 | | |
| 事業量1(事業に要した日数) | | | | | | |
| 事業量2(事業に要した人数) | | | | | | |
| 年間経費([A]+[B]) | 125,094 | 105,631 | 103,925 | 111,503 | | |
| 「目的」対象人数1人当り経費 (千円) | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 2.1 | | |
| 受益者人数(54,000)1人当り経費(千円) | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 2.1 | | |
| 経費に関する補足説明 | 受益者人数、目的対象人数については、概ね南あわじ市人口としています。 | | | | | |

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

| | 単位 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | |
|------|---|---|---------|---------|--------|-------------------|
| 達成度 | 活動結果指標目標達成度 | % | 99.3 | 100.0 | - | - |
| | (アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 予定していた保守改修開発等については、全て完了したため、良好と判断できる。今後においては、合併時導入のシステム・機器のライフサイクルを想定した場合、保守や修繕は勿論のこと、機器やシステムの入替え等も検討する必要もあり、それに係る費用増加が予想される。 | | | | | 自己評価 (5点) 4 |
| 有効性 | 成果指標目標達成度 | % | 100.0 | 100.0 | - | - |
| | 成果向上率 | % | - | #DIV/0! | - | - |
| | (事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 各システムの保守、改修、開発等については、システム障害によるサービス低下を未然に防止し、業務効率・住民サービス向上をめざしたものであるため、実施した事業については、十分有効と判断できる。また、システムにかかる課題や問題点の集約については、定期的に会議を開催するなどして、仕様の取り違いなどが無い様に務めている。 | | | | | 自己評価 (5点) 3 |
| 効率性 | 活動実績1単位当り経費 | 千円 | 1,260.1 | 1,056.3 | - | - |
| | 効率性増減率 | % | - | 16.2 | - | - |
| | (効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各システム改修(改善)要望については、集約後も十分な検討を行うこととしているが、システムベンダと担当者間の仕様取り違いが生じた場合、開発の手戻りが生じる恐れがある。また、仕様の取り違いがあった場合、リリース後に、措置した予算では足りないことが判明したり、思ったような仕様でリリースされていない等の場合も考えられるので、仕様確認については、今後も十分な打合せによる確認が必要であると考えている。また、ウィルス等セキュリティ対策については、各システムの動作確認を実施しながら、常に最新状態が保てるようにすることは勿論、新たな脅威に対する対策についても常々情報収集、対策検討等をしていく必要がある。 | | | | | 自己評価 (5点) 3 |
| 必要性 | 公共性の高低 | <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 | | | | |
| | (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 情報システム導入、充実により、事務の迅速化、効率化、住民サービスの向上を図ることが可能であると考えられるので、市民ニーズは高いと判断される。 | | | | | 自己評価 (5点) 5 |
| 総合評価 | 自己評価をふまえた現状分析 職員側から見れば、定型大量処理等にかかる負担軽減や事務効率の向上、情報の共有化など、住民サービスの面からは、窓口等における迅速且つ正確なサービスの提供やHP等による情報公開等と幅広く、障害による停止等は許されないものであるため、管理運営については、今後ともコスト意識をもって継続する必要がある。ただ、システムライフサイクルを考慮した場合は、何年後かには、システム及び機器のリプレイス等も避けては通れないため、十分に検討していく必要がある。また、セキュリティ対策については、研修の実施は勿論のこと、より積極的に行っていく必要がある。 | | | | | 評価グラフ |

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

| | 平成20年度にできる改善・改革 | 平成21年度以降にできる中期的な改善・改革 |
|---------------|---|--|
| | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し |
| 今後の方向性とその理由 | <p>電算システムに関しては、行政事務執行上必要不可欠なシステムであり、システム改修、更新及び管理運営について今後も継続する必要がある。今後は、システムライフサイクルの終盤を迎えるにあたっての、次期電算機器（システム含む）入れ替えの検討を前もって継続的に行っておく必要がある。また、その際においては、シンクライアント（コスト削減、情報漏えい等セキュリティ対策面からも）の検討や、サーバ等を自庁内に設置するのではなく、外部データセンタ（IDC）に設置し、サーバやアプリケーション保守、セキュリティ面からの経費削減を検討するなど、技術的にも遅れのないような形態を検討する必要がある。</p> <p>ネットワーク関連経費では、庁舎間ネットワークについて、現在ダークファイバを借り上げているが、市内CATV整備事業により、自設の光ファイバに切り替えるため、平成20年度以降借り上げ料は発生しなくなる予定である。</p> | 同左 |
| (現状維持以外の改善方法) | | |
| 改善によって期待される効果 | 効果(アウトカム)面 | 効果(アウトカム)面 |
| | コスト面 | コスト面 |
| (現状維持の場合も記入) | 仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 情報システム自体が行政事務に不可欠である上、窓口を始めとする住民サービスに直結しているため、中止・統廃合することは原則考えられない。 | |